

款	項	目				
3	2	6	担当部局・課名 教育委員会 文化と学びの課			
事業名			放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）			主要事業NO,
事業区分		継続事業		第1節 まちづくりの主役である「ひとづくり」		
節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額 執行率%
事業 (経費) 内の主 な費目	① 報酬（④会計年度任用職員報酬）		112,188	111,125		1,063 99.0%
	② 職員手当等（⑬一般職期末手当）		19,660	19,635		25 100.0%
	③ 委託料（①業務委託料（物件費））		9,800	9,757		43 100.0%
	④ 負担金、補助及び交付金（⑤補助金（補助費））		930	930		0 100.0%
	⑤					0
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥（①～⑤の計） →		141,447	決算に関する説明書
	9月補正	3月補正 ○	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		15,023	該当/頁 176・177
	臨時会 補正		⑧（⑥+⑦）事業決算合計額 →		156,470	該当/頁 178・179
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）		会計年度任用職員の報酬について、年度当初予定配置支援員の応募定員に満たない状況から、実績見込みにより3月補正で減額を行ったが、日々雇用が見込みを下回ったため。				
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和3年度 特定財源 内訳	156,470	39,958	39,878	0	27,750	48,884
	財源区分 補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金				
	県支出金	子ども・子育て支援交付金				
	負担金等その他	放課後児童クラブ負担金				
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	保護者が就労などにより昼間留守家庭となる、小学校1年生から6年生までの児童を対象として、放課後や土曜日・長期休業中に家庭に代わる生活の場として遊びを中心とした活動を行い、児童の健全育成のための放課後児童クラブを運営する。					
事業実績  (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	<p><b>報酬（④会計年度任用職員報酬）</b> 会計年度任用職員報酬（主任放課後児童支援員1人、放課後児童支援員（週6日勤務：38人、週5日勤務：9人、放課後児童支援員日々雇用67人）</p> <p><b>職員手当等（⑬一般職期末手当）</b> 会計年度任用職員期末手当</p> <p><b>委託料（①業務委託料（物件費））</b> 放課後児童クラブ運営委託料 9,757,000円 ※随意契約 委託先：中央福祉会（ちゅうおう児童クラブ） 定員：55人 登録児童：54人（R3年4月）</p> <p><b>負担金、補助及び交付金（⑤補助金（補助費））</b> 小規模型放課後児童クラブ事業補助金 930,000円 八幡放課後児童クラブ 利用児童：8人 ※子ども・子育て支援交付金対象外のため補助金で運営</p>					
別添資料等  無 (事業一覧等)						
成果/評価 * 事業を執行了 ことにより、どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	保護者が就労などにより、昼間留守にする家庭の小学校1年生から6年生までの児童を対象として、放課後や土曜日、春、夏、冬休みなどの学校休業日に、家庭に代わる生活の場として遊びを中心とした活動を行い、待機児童なく放課後児童クラブの運営を行いました。 運営にあたっては、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、安全・安心を確保しながら子どもたちの健全な育成を図りました。					

款	項	目	担当部局・課名		
10	5	1	教育委員会 文化と学びの課		
事業名			放課後子ども教室事業	主要事業NO,	
事業区分	継続事業		第1節 まちづくりの主役である「ひとづくり」		
節名称			予算現額	決算額	
事業 (経費) 内の主 な費目	① 報償費 (①委員等謝礼 ②講師謝礼)		117	47	
	② 委託料 (①業務委託料 (物件費))		25,000	21,704	
	③ 工事請負費		990	880	
	④			0	
	⑤			0	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) → 22,631		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 → 0		
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 → 22,631		
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)		新型コロナウイルス感染症の対策として、小学校が臨時休業とした期間に休所とした教室があったことを含み、年間の業務実績が当初の見込みを下回ったため。			
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳			一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	
令和3年度 特定財源 内訳	22,631	0	8,387	0	14,244
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称			
	国庫支出金				
	県支出金	令和3年度学校・家庭・地域連携協力推進事業県費補助金			
負担金等その他					
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	放課後児童クラブの実施が困難な10小学校区について、小学校1年生から6年生までの児童を対象とした、放課後や夏休みなどの学校休業日に、勉強やスポーツ・地域住民との交流活動などを行い、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる居場所として、放課後子ども教室の運営を住民自治組織等へ委託。				
事業実績  (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	<p><b>報償費 (①委員等謝礼)</b></p> <p>放課後子ども教室運営委員会委員謝礼 46,800円 (令和4年3月24日開催 7,800円×6名 (1名欠席))</p> <p><b>委託料 (①業務委託料 (物件費))</b></p> <p>放課後子ども教室推進事業運営業務委託料 (10か所) 21,703,835円 ※全て随意契約 ※各放課後子ども教室一覧は別紙</p> <p><b>工事請負費</b></p> <p>布野放課後子ども教室エアコン修繕 880,000円 ※布野子ども教室は市所有の布野集会所で実施のため市負担で修繕</p>				
別添資料等 有 (事業一覧等)					
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	市内10箇所 (河内・粟屋・布野・作木・川地・青河・川西・田幸・君田・小童) で、住民自治組織などへ運営を委託することで、地域住民が直接子どもたちに関わり地元に関わった活動となっている。新型コロナウイルス感染症対策のため、小学校の休業時に休所する教室や、3密を避けるため予定していたプログラムの中止などもあったが、感染対策を行いながら、各教室で工夫し、学習指導をはじめ、工作教室や調理教室、スポーツ活動、落語教室、農業体験などの幅広いプログラムを企画し、子どもたちの可能性が広がる取組が行われている。				

款	項	目	担当部局・課名		教育委員会 学校教育課	
10	1	3				
事業名			個々の学び支援事業			主要事業NO,
事業区分		継続事業		第1節 まちづくりの主役である「ひとづくり」		
節名称				予算現額	決算額	繰越額
事業 (経費) 内の主 な費目	① 報償費 (④会計任用職員報酬)			112,150	97,138	15,012
	② 職員手当等 (⑬一般職期末手当)			26,171	17,641	8,530
	③ 旅費 (①費用弁償)			6,931	4,281	2,650
	④ 役務費 (④手数料)			85	3	82
	⑤ 使用料及賃貸料 (⑨その他の使用料及び賃借料)			69	5	64
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		119,068	決算に関する説明書
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁 264,265
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		119,068	該当/頁 266,267
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)		市費教員を8人雇用する予定であったが、人材確保が困難で5人の任用にとどまったため。				
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和3年度 特定財源 内訳	119,068	0	0	49,800	0	69,268
	財源区分					
	補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金					
	県支出金					
負担金等その他						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	個々の児童生徒の教育的ニーズに応じた指導や支援を行うことで、児童生徒に確かな力を身に付けさせるとともに、学習意欲の向上を図る。					
事業実績  (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	報償費 (④会計任用職員報酬)			【市費教員 (非常勤講師)】		
	職員手当等 (⑬一般職期末手当)			【学校支援員 (教育支援員)】		
別添資料等 無 (事業一覧等)	旅費 (①費用弁償)			【障害児介助指導員】		
	役務費 (④手数料)					
成果/評価 * 事業を執行した ことにより、どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	使用料及賃貸料 (⑨その他の使用料及び賃借料)					
	きめ細やかな指導により、三次市学力到達度検査における市平均正答率と全国平均正答率との差が+7.7ポイントとなり、昨年度より+1.2ポイント高くなっている。 また、支援員や障害児介助指導員等の研修を実施することで、支援の方法を交流し、よりよい支援に結び付いている。					

款	項	目	担当部局・課名			
10	1	3	教育委員会 学校教育課			
事業名			特別支援活動充実事業	主要事業NO,		
事業区分		継続事業	第1節 まちづくりの主役である「ひとづくり」			
節名称			予算現額	決算額	繰越額	
事業 (経費) 内の主 な費目	① 報酬 (③非常勤職員報酬)		267	78	189	
	② 報酬 (④会計年度任用職員報酬)		3,149	3,149	0	
	③ 職員手当等 (⑬一般職期末手当)		669	669	0	
	④ 報償費 (②講師謝礼)		294	234	60	
	⑤ 旅費 (①費用弁償)		555	219	336	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		4,349	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		103	
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		4,452	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)						
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和3年度 特定財源 内訳	4,452	0	0	0	0	4,452
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称				
	国庫支出金					
	県支出金					
	負担金等その他					
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	適正な就学指導の支援体制の構築を図るため、三次市こども応援センター教育相談員による就学指導や、県・市などの関係機関との連携を図る。					
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	<p><b>報酬 (③非常勤職員報酬) 78,000円</b> ・生徒の適正な就学の実現のための就学指導委員会を定期的に開催。(年6回)</p> <p><b>報酬 (④会計年度任用職員報酬) 3,148,800円</b> ・三次市こども応援センター教育相談員による就学相談や、県・市などの関係機関との連携により、適正な就学指導の支援体制の構築を図った。</p> <p><b>職員手当等 (⑬一般職期末手当) 669,120円</b></p> <p><b>報償費 (②講師謝礼) 234,262円</b> ・特別支援教育の専門家(大学教授、医師等)を学校に派遣し、特別支援に関する指導を行う巡回相談を実施。 ・特別支援学級担任や特別支援教育コーディネーターの専門性向上を図るために、大学教授を招聘した特別支援教育研修会を実施。</p> <p><b>旅費 (①費用弁償) 218,530円</b></p> <p><b>その他 需用費 (①消耗品費) 103,000円</b> 特別支援教育に関する書籍を購入し、各学校の研修に利用できるように整備した。</p>					
別添資料等	無 (事業一覧等)					
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	就学指導委員会では177件の審議を行い、幼児児童生徒の教育的ニーズに応じた就学の実現を図った。巡回相談事業の充実や研修会の実施により、障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導及び支援を行えるように努めた。					

款	項	目	担当部局・課名														
10	1	3	教育委員会 学校教育課														
事業名			個々の学習支援事業	主要事業NO,													
事業区分		継続事業	第1節 まちづくりの主役である「ひとづくり」														
節名称			予算現額	決算額	繰越額												
事業 (経費) 内の主 な費目	① 委託料 (①業務委託料 (物件費))		12,000	10,940	1,060												
	②				0												
	③				0												
	④				0												
	⑤				0												
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		10,940												
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0												
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		10,940												
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)			タブレットドリルの導入に係り、プロポーザル方式による業者決定を行った。その際、学力到達度検査の業者と同じ業者に決定したため、割引が適応され、当初の見込み額よりも少ない額で契約となった。														
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源											
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他												
令和3年度 特定財源 内訳	10,940	0	0	0	0	10,940											
	財源区分																
	補助金・負担金・交付金等の名称																
	国庫支出金																
	県支出金																
負担金等その他																	
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	個々の学習の定着度を測り、学校における課題を明確にするとともに、指導内容や指導方法の改善・充実を図る。																
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	<b>委託料 (①業務委託料 (物件費))</b> 教材制作委託業務小学校 5,816,930円 教材制作委託業務中学校 4,128,082円 ・学力到達度検査(標準学力調査・全面改訂版) ・生活・学習意識調査 ・問題データベース小学校4教科 (国語・算数・社会・理科) 小学校5教科 (国語・数学・社会・理科・英語) ・問題データベースタブレットドリル小学校4教科 (国語・算数・社会・理科) 中学校5教科 (国語・数学・社会・理科・英語)																
	【令和3年度三次市学力到達度検査 正答率】																
別添資料等	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全体</td> <td><u>71.6%</u> (全国平均+7.7 pt)</td> <td><u>71.5%</u> (全国平均+6.5 pt)</td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td><u>77.9%</u> (全国平均+7.2 pt)</td> <td><u>76.5%</u> (全国平均+7.0 pt)</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td><u>60.5%</u> (全国平均+3.3 pt)</td> <td><u>62.7%</u> (全国平均+2.2 pt)</td> </tr> </tbody> </table>						令和3年度	令和2年度	全体	<u>71.6%</u> (全国平均+7.7 pt)	<u>71.5%</u> (全国平均+6.5 pt)	小学校	<u>77.9%</u> (全国平均+7.2 pt)	<u>76.5%</u> (全国平均+7.0 pt)	中学校	<u>60.5%</u> (全国平均+3.3 pt)	<u>62.7%</u> (全国平均+2.2 pt)
	令和3年度	令和2年度															
全体	<u>71.6%</u> (全国平均+7.7 pt)	<u>71.5%</u> (全国平均+6.5 pt)															
小学校	<u>77.9%</u> (全国平均+7.2 pt)	<u>76.5%</u> (全国平均+7.0 pt)															
中学校	<u>60.5%</u> (全国平均+3.3 pt)	<u>62.7%</u> (全国平均+2.2 pt)															
無 (事業一覧等)																	
成果/評価 * 事業を執行した ことにより、どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	タブレット用ドリルも活用することで、既習事項の復習、毎日のドリル学習、家庭学習を行うことで、個々の進度に合わせて学習を進めることができ、児童生徒の基礎・基本の定着を図ることができた。																

款	項	目	担当部局・課名			
10	1	3	教育委員会 学校教育課			
事業名			体験活動充実事業	主要事業NO,		
事業区分		継続事業	第1節 まちづくりの主役である「ひとづくり」			
節名称			予算現額	決算額	繰越額	
事業 (経費) 内の主 な費目	①	報償費（講師謝礼）	504	430	74	
	②	需用費（消耗品費）	496	324	172	
	③				0	
	④				0	
	⑤				0	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥（①～⑤の計） →		754	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	
	臨時会 補正		⑧（⑥+⑦）事業決算合計額 →		754	
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）						
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和3年度 特定財源 内訳	754	0	0	0	0	754
		財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称			
		国庫支出金				
		県支出金				
		負担金等その他				
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	<p>児童の豊かな心の育成を図ることを目的とし、地域の防災活動に関わる体験や、日常と異なる環境での生活体験、三次市の自然・文化・歴史に触れる体験、地域の方々との交流等を通して、自らの命を守る大切さや、ふるさとのよさを実感するとともに、自らの自立心や主体性、よりよい人間関係の形成能力等を伸長することを目指す。</p>					
事業実績  (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	<p><b>①報償費</b> 地域の防災活動に関わる人や自然体験を指導する講師等への支払い。合計 429,565円 地域の防災士を招聘した場合は、「三次市防災士ネットワーク規約」により一日6000円の報償費を支払う。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">    </div> <p>【防災士によるロープワーク指導】      【避難所の設営を体験】      【防災士の指導のもと、災害図上訓練D I G (ディザスター イマジネーション ゲーム) を実施】</p>					
別添資料等	無					
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	<p>防災士など防災活動に携わる者との活動により、児童自身が住んでいる地域の地形や危険箇所を知ることで、災害が起きた場合の逃げ方などを考える必要性を感じることができた。活動に制限がある中でも、友達と協働する姿が見られるとともに、地域の方との交流や体験を通して、地域の良さに改めて気づいたり、地域の支えや防災活動を行う意義を考えたりすることができた。</p>					

款	項	目	担当部局・課名		教育委員会 学校教育課	
10	1	3				
事業名			英語力向上事業			主要事業NO,
事業区分		継続事業		第1節 まちづくりの主役である「ひとづくり」		
節名称				予算現額	決算額	繰越額
事業 (経費) 内の主 な費目	① 委託料 (①業務委託料 (物件費))			59,000	58,997	3
	②					0
	③					0
	④					0
	⑤					0
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		58,997	決算に関する説明書
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁 264,265
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		58,997	該当/頁 266,267
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)						
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和3年度 特定財源 内訳	58,997	0	0	0	0	58,997
財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称				
国庫支出金						
県支出金						
負担金等その他						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	児童生徒に異文化を理解し尊重する態度や英語で楽しくコミュニケーションを図ろうとする態度を育成する。					
事業実績  (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	<p><b>委託料 (①業務委託料 (物件費)) 58,997,411円</b></p> <p>A L Tを小中学校に11人配置し、小学校3・4年生の外国語活動、小学校高学年、中学校の英語の授業において、チームティーチング (複数の教師による授業) を行った。また、1・2年生を対象として、英語活動を行った。</p> <p>【令和3年度三次市学力到達度検査より】</p> <p>○「A L Tに話かけられた時、会話しようとする生徒」の項目</p> <p>中学校1学年 84.8% (全国82.6%) + 2.2 pt</p> <p>中学校2学年 84.6% (全国80.9%) + 3.7 pt</p> <p>全国と比較して、中学生によるコミュニケーションに対する意欲が高い。</p>					
別添資料等  無 (事業一覧等)						
成果/評価  * 事業を執行した ことにより、どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	授業において、指導者がA L Tとの対話モデルを見せたり、学んだ英語を実際に使ってA L Tとコミュニケーションをとったりするなどネイティブの発音を通して児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上が図られた。					

款	項	目	担当部局・課名			
10	1	3	教育委員会 学校教育課			
事業名			がんばる中学生の英語学習応援事業（英語検定料補助）	主要事業NO,		
事業区分		継続事業	第1節 まちづくりの主役である「ひとづくり」			
節名称			予算現額	決算額	繰越額	
事業 (経費) 内の主 な費目	① 負担金, 補助及び交付金 (⑤補助金 (補助費))		1,791	1,791	0	
	②				0	
	③				0	
	④				0	
	⑤				0	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		1,791	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		1,791	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)						
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和3年度 特定財源 内訳	1,791	0	0	0	1,791	
	財源区分					
	補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金					
	県支出金					
負担金等その他						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定（英検）の受験機会の拡大による中学生の英語力及び学習意欲の向上を図るため、三次市立小中学校に在籍する児童生徒の保護者に対し、検定料1回分の全額を補助した。					
事業実績  (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	<b>負担金, 補助及び交付金 (⑤補助金 (補助費))</b>					
	令和3年度の受験者数は、443人 【第Ⅰ期】 受験者数 144人 594,200円 【第Ⅱ期】 受験者数 176人 716,700円 【第Ⅲ期】 受験者数 123人 480,500円 ※ 小学生の受験者 115人					
<b>英検受験者数の推移</b>						
		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
受験者数		245人	542人	638人	566人	443人
合格率		—	66.8%	61.9%	61.3%	67.2%
別添資料等 無 (事業一覧等)						
成果/評価 * 事業を執行了 ことにより、どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	受験者数は、年々増加する傾向にあるとともに、文部科学省は中学生に求められる英語力として、中学校卒業段階で英検3級程度以上を達成した生徒の割合50パーセント以上を目標としているが、本市では55.2%の生徒が目標を達成し、成果が見られた。					

款	項	目	担当部局・課名		
10	1	3	教育委員会 学校教育課		
事業名			学校図書館リニューアル事業	主要事業NO,	
事業区分		継続事業		第1節 まちづくりの主役である「ひとづくり」	
節名称			予算現額	決算額	
事業 (経費) 内の主 な費目	① 需用費 (①消耗品費 小中学校33校)		12,411	12,411	
	② 備品購入費 (③その他備品購入費)		2,000	1,313	
	③				
	④				
	⑤				
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) → 13,724		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 → 0		
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 → 13,724		
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)					
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他
令和3年度 特定財源 内訳	13,724	0	0	0	13,724
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称			
	国庫支出金				
	県支出金				
	負担金等その他				
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	学校図書館リニューアル事業として、学校図書の充実、環境整備に取り組むことで、児童生徒の好奇心を増進し、様々な興味・関心に応える魅力的な学校図書館にする。				
事業実績  (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	<p>①<b>需用費</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会の変化や学問の進展を踏まえ新しい情報に触れる環境の整備の観点や、学校図書館図書標準で定められている冊数の図書を整備できるように、学校図書館図書の充実・更新を行った。11,982,950円</li> <li>・ゆっくり読書できる心地よい空間や調べ学習、一人学びができる空間となるように、カーペット等を購入した。427,870円</li> </ul> <p>②<b>備品購入費</b></p> <p>協議により決定した4校(川地小、布野小、三次中、甲奴中)が学校図書館リニューアル事業を実施した。児童生徒にとって、ゆっくり読書できる心地よい空間や調べ学習、一人学びができる空間となるように整備を行った。4校の学校には、蔵書を収納する書架や落ち着いて読書ができるソファ、机などを整備した。 1,312,964円</p>				
別添資料等 無 (事業一覧等)	 <p>【落ち着いて読書ができる空間】</p>  <p>【読書意欲を高めるように新規に購入した書架】</p>				
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	学校図書館リニューアル事業は2年目であり、本年度までに小・中学校で8校の事業を実施してきた。各学校では、学校実態に応じて設定した指標に基づき、児童生徒の不読率の改善を図っている。また、需用費による図書の購入により、各学校が古くなった図書を廃棄し、新しい本を配置することができた。このことで、児童生徒の読書に対する関心が高まりつつある。				

款	項	目	担当部局・課名		教育委員会 学校教育課	
10	1	3	事業名		三次版学校ICT活用事業	主要事業NO,
事業区分		継続事業		第1節 まちづくりの主役である「ひとづくり」		
節名称				予算現額	決算額	繰越額
事業 (経費) 内の主 な費目	① 委託料 (③施設機器管理委託料)			21,494	18,264	3,230
	② 委託料 (①業務委託料 (物件費))			9,600	9,570	30
	③ 使用料及び賃借料 (⑨その他使用料及び賃借料)			7,112	7,112	0
	④ 需用費 (⑥修繕料)			1,000	222	778
	⑤ 負担金, 補助及び交付金 (⑤補助金 (補助費))			1,000	190	810
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		35,358	決算に関する説明書
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし "0"を挿入 →		8,054	該当/頁 264,265
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		43,412	該当/頁 266,267
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)		委託料 (③施設機器管理委託料) については, 端末の運用保守と, ネットワークの保守を別業者に委託することを想定していたが, 同一の業者が落札し, 共通して管理できる部分が多くなり, コストが削減できたため。				
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和3年度 特定財源 内訳	43,412	0	0	0	0	43,412
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	OGIGAスクールサポート校事業					
	需用費	消耗品費	62,700	iPadフィルム, タッチペン		
		修繕料	221,958	iPad修理代		
	役務費	通信運搬費	1,450,573	フレッツ光利用料, GIGA回線利用料		
	委託料	施設機器等管理委託料	18,263,905	三次市GIGA端末・ネットワーク運用保守		
	使用料及び賃借料	その他使用料及び賃借料	7,112,160	フィルタリングソフト利用料		
事業実績  (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	備品購入費	その他備品購入費	879,080	アクセスポイント, パソコン購入費等		
	27,990,376					
	OICT教育サポート事業					
	委託料	業務委託料 (物件費)	9,570,000	学校ICT支援員派遣委託業務		
	別添資料等					
	Oオンライン家庭学習つなげる環境支援事業					
無 (事業一覧等)	負担金, 補助金及び交付金	補助金 (補助費)	189,980	家庭の通信環境整備の補助金		
成果/評価 * 事業を執行した ことにより, どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	OGIGAスクールサポート事業 インターネット回線など通信環境整備やインターネットを安全に利用するためのWebフィルタリングを整備した。また, 児童生徒のタブレット端末保守等を行い, ICT活用を推進した。児童生徒は, 積極的に授業支援アプリを活用し, 一人一人に最適で効果的な学びの実現に向けた取組を推進できた。					
	OICT教育サポート事業 ICT支援員4人が, 全学校のICTを活用した授業づくりの支援を行った。					
	Oオンライン家庭学習つなげる環境支援事業 19家庭へ補助を行った。					

款	項	目	担当部局・課名		
10	1	3	教育委員会 学校教育課		
事業名			いじめ防止・不登校対策推進事業	主要事業NO,	
事業区分		継続事業	第1節 まちづくりの主役である「ひとづくり」		
節名称			予算現額	決算額	繰越額
事業 (経費) 内の主 な費目	① 報酬 (④会計度任用職員報酬)		11,607	11,606	1
	② 報償費 (②講師謝礼)		3,240	2,858	382
	③ 職員手当等 (⑬一般職期末手当)		2,468	2,466	2
	④ 委託料 (①業務委託料 (物件費))		1,933	1,726	207
	⑤				0
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		18,656
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		1,201
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		19,857
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)					
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他
令和3年度 特定財源 内訳	19,857	0	0	0	19,857
	財源区分				
	補助金・負担金・交付金等の名称				
	国庫支出金				
県支出金					
負担金等その他					
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	①いじめ・不登校の未然防止, 早期発見と初期対応, 不登校児童生徒への学校復帰や社会的自立の取組 (個別の支援計画に基づいた具体的支援・適応指導教室通室) を行政が学校・家庭や地域と連携し取り組む。 ②「三次市いじめ防止対策基本方針」のもと, いじめ対策の検討や相談窓口等, 今後一層の充実を図る。そのため, 三次市学校支援ネットワークを組織し, 教育相談員, 青少年指導相談員, 地域サポーター, スクールカウンセラー, スクールサポーター等の人的な措置を行うことで, いじめ, 不登校に限らず, 生徒指導上の諸課題等への総合的な対応をする。				
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	報酬 (④会計度任用職員報酬) 内容: スクールサポーター・教育相談員・青少年指導相談員 報酬 11,606,400円 報償費 (②講師謝礼) 内容: 三次市スクールカウンセラー相談業務 2,858,333円 職員手当等 (⑬一般職期末手当) 内容: スクールサポーター・教育相談員・青少年指導相談員 期末手当 2,466,360円 委託料 (①業務委託料 (物件費)) 内容: 総合質問紙調査 小学校1回 中学校2回 1,725,120円 教職員を対象に, いじめの未然防止や不登校解消に向けた研修会を開催し, いじめを許さない風土づくりやいじめの早期発見・早期対応, 中1ギャップの解消, 不登校の未然防止に努めています。また, 総合質問紙調査を実施して, 子どもたちの学級環境や社会性などを分析し, 学級経営の充実や教師と子どもたちの信頼関係, 子どもたち相互の好ましい人間関係を育てるために活用しました。 三次市子ども応援センターや三次市教育支援ルーム (旧適応指導教室) においては, 教育相談員や青少年指導相談員, スクールカウンセラーによる相談体制の充実を図り, 学校や子ども, その保護者からの就学や不登校などの不安や悩みに対して相談・助言を行い, 悩み解消に向けての取組を進めました。				
別添資料等 無 (事業一覧等)	さらに, 市内小中学校に, 三次市スクールサポーターを派遣し, 学校内外を巡回したり, 教職員へ生徒指導対応などの助言を行い, 安全・安心な学校づくりを推進しています。				
成果/評価 * 事業を執行したことにより, どのような成果や効果をもたらしたのか	いじめは小中学校ともに減少傾向にある。不登校, 暴力行為は増加傾向にある。 不登校に関しては, コロナ禍の影響もあり, 依然深刻な状況である。応援センターや教育支援ルームが児童生徒のみならず学校に対して支援・助言を行うことことで, 児童生徒を学習に向かい続ける環境へと導いている。				

款	項	目	担当部局・課名		教育委員会 学校教育課			
10	1	3						
事業名			部活動指導員配置事業			主要事業NO,		
事業区分		継続事業		第1節 まちづくりの主役である「ひとづくり」				
節名称				予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
事業 (経費) 内の主 な費目	① 報酬 (④会計年度任用職員報酬)			4,224	2,347		1,877	56.0%
	② 旅費 (①費用弁償)			864	185		679	21.0%
	③						0	
	④						0	
	⑤						0	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →			2,532	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →			0	該当/頁 264,265	
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →			2,532	該当/頁 266,267	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)		部活動指導員 8人分を予定していたが、実際に配置した部活動指導員が7名であった。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で部活動自体ができなかった。また、通勤距離が短く、費用弁償を要しない指導者も2名いる。						
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和3年度 特定財源 内訳	2,532		0	1,622	0	0	910	
	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金							
	県支出金							
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	中学校において、教員に代わり部活動の指導を行う部活動指導員を配置することで、生徒の部活動における技術力の確実な向上と、学校教育活動の一層の充実・教員の「働き方改革」の実現を図る。							
事業実績  (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	<p>部活動は、生徒の自己肯定感を高めたり人間関係の構築を図ったりするなど、生徒の学びの場としてとても意義のあるものです。スポーツや文化活動などの専門的な知識や技能をもつ部活動指導員を配置することで、より一層の部活動の充実と教職員の「働き方改革」の推進をめざしています。</p> <p>令和3年度は、卓球部1人、バスケットボール部1人、バレーボール部1人、野球部1人、サッカー部1人、吹奏楽部1人、音楽部1人、計7人の部活動指導員を5校に配置しました。顧問と部活動指導員の複数体制で指導する機会が多くなりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底しながら部活動を実施することができました。配置した全ての学校から、「顧問の負担が軽減されている」という回答が得られています。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>令和3年度部活動指導員配置内訳 (5校7名)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 三次中学校 1名 (吹奏楽部) 県の非常勤講師 (音楽科)</li> <li>・ 三良坂中学校 2名 (音楽部) 県の非常勤講師 (音楽科)</li> <li style="padding-left: 20px;">(サッカー部) 元スポーツインストラクター</li> <li>・ 塩町中学校 1名 (バレー部) 地域の方</li> <li>・ 吉舎中学校 1名 (野球部) 元教員</li> <li>・ 十日市中学校 2名 (卓球部) 元教員</li> <li style="padding-left: 20px;">(バスケットボール部) 地域の方</li> </ul> </div>							
別添資料等  無  (事業一覧等)	<p><b>報酬 (④会計年度任用職員報酬)</b> 内容：部活動指導員報酬 2,346,931円</p> <p><b>旅費 (①費用弁償)</b> 内容：部活動指導員 通勤手当相当・生徒引率 185,037円</p>							
成果/評価  * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	<p>①部活動指導員が単独指導に当たった時間の割合は、6割を上回った。顧問教員が部活動に関わる時間を削減することができた。しかし、令和3年度も、新型コロナウイルス感染症対策を講じるため、顧問と部活動指導員が同時に指導する機会が多くなったり、新規の部活動指導員であるため、生徒の実態把握等のために顧問教諭と一緒に指導したりと、単独指導80%を達成した学校は2校であった。</p> <p>②どの学校においても、「顧問の負担が軽減されている」という回答が得られている。(100%)部活動指導員は、感染症対策として、少人数の指導を顧問と分担して行ったり、熱中症予防やけが防止についても職員や生徒の意識向上させたりと、生徒の安全の確保にも大いに貢献している。また、部活動指導員が単独指導を行うことで、教諭の教材研究等に費やす時間が確保できているという校長の声も聞かれた。</p>							

款	項	目	担当部局・課名		
10	1	3	教育委員会 学校教育課		
事業名			小中一貫教育充実事業	主要事業NO,	
事業区分		継続事業	第1節 まちづくりの主役である「ひとづくり」		
節名称			予算現額	決算額	繰越額
事業 (経費) 内の主 な費目	① 報償費 (②講師謝礼)		731	667	64
	② 需用費 (①消耗品費)		593	434	159
	③ 需用費 (④印刷製本費)		300	284	16
	④ 使用料及び賃借料 (④自動車借上料)		210	154	56
	⑤ 使用料及び賃借料 (⑨その他使用料及び賃借料)		149	149	0
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		1,688
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		45
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		1,733
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)					
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他
令和3年度 特定財源 内訳	1,733	0	0	0	1,733
	財源区分				
	補助金・負担金・交付金等の名称				
	国庫支出金				
県支出金					
負担金等その他					
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	【概要】 義務教育9年間を一体のものとしてとらえ、同じ中学校区の小中学校がめざす子ども像や教育目標を共有し、全ての子どもの可能性を最大限に伸ばす学校づくり及び地域の特性を中学校区の教育へ生かす小中一貫教育を推進するための事業に要する経費に対し、予算の範囲内で事業費を配当することにより、学校独自の豊かな教育内容の創造及び教育活動を支援し、児童生徒の学習意欲の喚起と学力向上を目的とする。				
事業実績  (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	<p>義務教育9年間を一体のものとしてとらえ、同じ中学校区の小中学校がめざす子ども像や教育目標を共有し、子どもたちの能力や個性を豊かに伸ばすために取り組みました。コロナ禍の中でも、ICTを活用したり、ゲストティーチャーを招いて学習をしたりするなど、各校で工夫した取組を進めました。</p> <p>キャリア教育を軸とした、共通の教育課程「コアカリキュラム」と、各中学校区の特徴を活かした「オリジナルカリキュラム」を全ての中学校区で行い、児童・生徒の成長につながる取組を進めるとともに、地域や児童・生徒の実態を踏まえた各学校の実践研究の推進や、各中学校区の取組をまとめた小中一貫カレンダーや小中一貫だよりなどを作成し、広く情報発信しました。</p> <p><b>報償費 (②講師謝礼)</b> 内容：謝礼 (歌唱・伴奏指導、菊づくり等・授業研究・公開研究講師) 666,973円</p> <p><b>需用費 (①消耗品費)</b> 内容：教材・教具用紙代・トナー代、挨拶運動用のぼり旗等 433,855円</p> <p><b>需用費 (④印刷製本費)</b> 内容：小中一貫カレンダー、みよし学園だより印刷代 283,800円</p> <p><b>使用料及び賃借料 (④自動車借上料)</b> 内容：校外学習のためのバス代 154,731円</p> <p><b>使用料及び賃借料 (⑨その他使用料及び賃借料)</b> 内容：AR型コンテンツ (三次中学校区) 148,500円</p>				
別添資料等  無  (事業一覧等)					
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	同じ中学校区の小中学校が、教育目標やめざす子ども像を共有し、小中学校、中学校教育のそれぞれのよさを活かした教育を系統的に行うことで、R3三次市学力到達度検査において、児童生徒の学力は全国平均を上回り、概ね定着・向上した。また、小中合同で行事等を行うことで、自己肯定感が高まった。今後は、小中一貫教育をさらに充実・発展させるために、各中学校区でコミュニティ・スクールを導入していく。				

款	項	目	担当部局・課名		教育委員会 学校教育課	
10	1	3	事業名		児童生徒安全確保緊急メール事業	主要事業NO,
事業区分		継続事業		第1節 まちづくりの主役である「ひとづくり」		
節名称				予算現額	決算額	繰越額
事業 (経費) 内の主 な費目	① 委託料 (①業務委託料 (物件費))			562	562	0
	②					0
	③					0
	④					0
	⑤					0
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		562	決算に関する説明書
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁 264,265
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		562	該当/頁 266,267
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)						
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和3年度 特定財源 内訳	562	0	0	0	0	562
財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称				
国庫支出金						
県支出金						
負担金等その他						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	児童生徒の安全確保のための緊急メール ・ 新型コロナウイルス感染症にかかる対応等の連絡 ・ 警報発令による臨時休業の連絡 ・ 交通安全, 熊出没の注意喚起 ・ 修学旅行, 社会見学, 野外活動等学校行事における情報の提供 ・ 不審者情報等, 安全確保のための下校方法の変更や送迎のお願い ・ 訃報連絡					
事業実績  (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	<b>委託料 (①業務委託料 (物件費))</b> 内容: 携帯電話向けメール一斉送信システムサービスメール 業務委託 562,000円  保護者の加入状況 ○ 令和元年度 101.7% ○ 令和2年度 116.8% ○ <b>令和3年度 120.9%</b>					
別添資料等  無  (事業一覧等)	市内の児童・生徒の保護者に対し, 不審者や災害などの発生情報を, 電子メールを利用した一斉配信で速やかに伝達することにより, 児童・生徒の安全確保を図ることを目的に緊急メール事業を引き続き行いました。学校においては, 警報等の発表による臨時休校などの連絡や不審者情報, 学校行事における情報伝達などに活用しています。					
成果/評価 * 事業を執行了 ことにより, どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	マメールの保護者加入状況は, 年々増加している。そのため, 保護者に対して, 児童生徒の安全に関する情報がスムーズに伝わるようになった。特に, 悪天候による警報発令の際の連絡や新型コロナウイルス感染症にかかる対応等の連絡は, 保護者の混乱を招くことが少なかった。					

款	項	目	担当部局・課名		教育委員会 学校教育課			
10	2・3	1						
事業名			スクール便運行事業			主要事業NO,	—	
事業区分		継続事業		第1節 まちづくりの主役である「ひとづくり」				
節名称				予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
事業 (経費) 内の主 な費目	① 委託料 (③施設機器等管理委託料) (小学校)			124,289	112,979	0	11,310	91.0%
	② 委託料 (③施設機器等管理委託料) (中学校)			746	337	0	409	45.0%
	③						0	
	④						0	
	⑤						0	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		113,316	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁 270,271		
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		113,316	該当/頁 274,275		
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)		スクール便を利用する児童が見込みより少なかったため。						
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和3年度 特定財源 内訳	113,316	992	198	0	0	112,126		
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金	へき地児童生徒援助費等補助金						
	県支出金	小中学校教育環境充実支援事業補助金 (遠距離通学費補助事業)						
負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	学校統廃合に伴う遠距離通学の児童・生徒 (一部保育所を含む。) の通学手段を確保するため、バス・タクシーによるスクール便を運行した。							
事業実績  (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	委託料 (③施設機器等管理委託料) (小学校) (中学校)							
	学校名	路線数	利用人数	金額	備考			
	三次小学校	1	11	3,427,450				
	粟屋小学校	1	2	442,380				
	川西小学校	1	9	2,725,800				
	川地小学校	1	9	4,356,000				
	布野小学校	1	8	1,205,960				
	作木小学校	4	55	34,901,985				
	吉舎小学校	3	30	13,333,505				
	みらさか小学校	4	52	12,279,420				
	三和小学校	4	38	28,980,508				
	甲奴小学校	3	18	9,974,930				
	別添資料等	君田小学校	2	13	1,351,570			
	無 (事業一覧等)	塩町中学校	1	14	336,710			
合計		26	259	113,316,218				
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	バス・タクシーを含め、26路線のスクール便を運行し、学校統廃合に伴う遠距離通学の児童・生徒 (一部保育所含む。) 259人の通学手段を確保することができた。							